第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
1　平成30年2月22日　木曜日　官　報　（号外政府調達第34号）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　12

招請
意見招請に関する公示　13

随意契約
随意契約に関する公示　14

落札
落札者等の公示　16

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年2月22日
支出負担行為担当官
　警察庁長官官房会計課理事官　鶴代　隆造
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第109号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
①　ＩＰＲ形移動用無線機（ＩＰＲ―ＭＬ）⑷外１点
②　携帯用無線電話機Ｂ（ＵＷ―305）㊱外２点
③　空中線共用器（ＩＰＲ―ＤＵＰＡ―150―８／24形―１）⑴外27点
④　無指向性形空中線（Ｖ３ＣＬ―60―Ｔ０―Ａ１）⑴外11点
⑤　八木形空中線（ＶＹ３―60―Ｃ０―Ｌ）⑴外11点
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　④、⑤にあっては、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入開札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　①～④にあっては、平成28・29・30年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
　⑤にあっては、平成28・29・30年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　関口悟史　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３の⑴の交付場所において随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成30年３月16日　①10時00分　②10時15分　③10時30分　④10時45分　⑤11時00分　警察庁長官官房会計課入札室
⑷　総合評価等の提出期限　平成30年４月16日17時00分
⑸　入札書の提出期限　平成30年５月17日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成30年５月18日　①14時00分　②14時15分　③14時30分　④14時45分　⑤15時00分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　①～③この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類を、２の⑶を証明する書類を添付して、提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
　④、⑤この一般競争に参加を希望する者は、２の⑶を証明する書類を３の⑷の提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に２の⑶を証明する書類を提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　①～③については、本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
　④、⑤本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。